

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	1,720,685	1,373,821	2,967,204
経常利益又は 経常損失() (千円)	22,480	60,446	74,444
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (千円)	22,871	39,760	17,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,871	39,760	17,393
純資産額 (千円)	99,461	144,545	62,987
総資産額 (千円)	1,206,544	927,872	1,019,764
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	18.46	24.61	13.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		23.62	12.76
自己資本比率 (%)	8.33	15.47	6.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,857	95,619	13,751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,625	2,740	253,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,304	144,925	316,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	325,240	370,518	422,565

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.61	33.25

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においては営業利益59,901千円、営業活動によるキャッシュ・フロー95,619千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2018年4月6月期のGDP実質成長率は、前四半期のマイナスからプラスに転じましたが、豪雨、台風、地震等の自然災害が相次いでおり、今後のわが国経済に影響を与える可能性があります。企業収益は、主に大企業では大きく改善傾向にあり、中小企業においては改善割合が小さくなっております。雇用情勢は有効求人倍率は高水準を維持し、完全失業率は低水準にあり、個人消費は小売業の販売額が増加するなど改善傾向が続いております。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当第2四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当社のバイク買取台数は5,487台、前年同期比1.0%増、販売台数は5,626台、前年同期比3.7%増となりました。販売単価、粗利単価は前年同期比8%近く増加したため、売上総利益は前年同期比11.7%増加しました。また、バイク買取に係る広告費単価が前年同期比2.8%増加したことが影響し、販売費及び一般管理費は前年同期比2.5%増加しました。なお、平成30年1月に株式譲渡した株式会社福田モーター商会の業績が前年同期には反映しておりますが、当第2四半期連結累計期間は当社のみとなっております。

バイク事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,152百万円(前年同期比24.8%減)、セグメント利益7百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)となりました。

(フィットネス事業)

当第2四半期連結会計期間末日時点でのエニタイムフィットネス店舗数は前年同期末と同じ5店舗であります。月間の平均会員数は前年同期間よりも増加したため、売上高は前年同期よりも増加いたしました。また、減価償却費の逦減により、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しております。

フィットネス事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高221百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益52百万円(前年同期は同0百万円)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,373百万円(前年同期比20.2%減)、営業利益59百万円(前年同期は営業損失16百万円)、経常利益60百万円(前年同期は経常損失22百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は927百万円となり、前連結会計年度末と比較して91百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が51百万円、投資その他の資産が27百万円、建物及び構築物が18百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末において負債は783百万円となり、前連結会計年度末と比較して173百万円減少しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が186百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末において純資産は144百万円となり、前連結会計年度末と比較して81百万円増加しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円を計上したこと、自己株式が44百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は370百万円（前年同期は325百万円）となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金95百万円（前年同期は同48百万円）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益60百万円及び減価償却費28百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金2百万円（前年同期は同19百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金では固定資産の取得による支出7百万円、得られた資金では敷金・保証金の回収による収入5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金144百万円（前年同期は同203百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金では長期借入金の返済による支出186百万円であり、得られた資金ではAK Capital株式会社が新株予約権を行使した際に自己株式を処分したことによる収入41百万円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においては営業利益59,901千円、営業活動によるキャッシュ・フロー95,619千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでおります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	959
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	95,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	361
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	34,619
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,375
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	337,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	361
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	121,837

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月31日		1,970,000		232,825		

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正渡 康弘	東京都葛飾区	503,736	25.57
AK Capital株式会社	東京都港区元麻布2丁目7番11号	95,900	4.87
山田 浩司	千葉県柏市	74,604	3.79
土屋 勉	東京都渋谷区	43,813	2.22
齋藤 文男 (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	6 Martin Place、シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	40,000	2.03
渡邊 明週	千葉県松戸市	39,100	1.98
吉野 勝秀	千葉県松戸市	32,800	1.66
松本 大樹	大阪府河内長野市	26,900	1.37
中原 孝博	徳島県阿南市	26,400	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	22,900	1.16
計	-	906,153	46.00

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式293,667株(14.91%)があります。
2 正渡康弘氏、山田浩司氏及び土屋勉氏の持株数には、アークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,675,900	16,759	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		16,759	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿 二丁目2番2号	293,600		293,600	14.90
計		293,600		293,600	14.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,165	372,018
売掛金	62,128	70,600
商品	149,157	149,140
貯蔵品	3,351	2,871
繰延税金資産	32,469	32,334
その他	34,962	35,603
流動資産合計	705,235	662,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,954	116,727
その他(純額)	22,510	20,602
有形固定資産合計	157,464	137,330
無形固定資産		
投資その他の資産	150,054	122,110
固定資産合計	314,529	265,302
資産合計	1,019,764	927,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,320	7,123
1年内返済予定の長期借入金	366,132	326,391
未払法人税等	5,566	6,461
賞与引当金	1,763	4,720
その他	79,309	85,821
流動負債合計	457,091	430,518
固定負債		
長期借入金	499,686	352,809
固定負債合計	499,686	352,809
負債合計	956,777	783,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	259,644	257,730
利益剰余金	274,780	235,019
自己株式	156,143	111,990
株主資本合計	61,545	143,545
新株予約権	1,441	1,000
純資産合計	62,987	144,545
負債純資産合計	1,019,764	927,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1,720,685	1,373,821
売上原価	1,018,657	702,780
売上総利益	702,028	671,041
販売費及び一般管理費	718,685	611,140
営業利益又は営業損失()	16,657	59,901
営業外収益		
受取手数料	3,034	2,444
雑収入	694	3,847
その他	544	16
営業外収益合計	4,274	6,309
営業外費用		
支払利息	8,303	4,891
訴訟関連費用	1,577	871
その他	217	1
営業外費用合計	10,097	5,764
経常利益又は経常損失()	22,480	60,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,480	60,446
法人税、住民税及び事業税	2,149	3,724
法人税等調整額	1,758	16,960
法人税等合計	391	20,685
四半期純利益又は四半期純損失()	22,871	39,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,871	39,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,871	39,760
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	22,871	39,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,871	39,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,480	60,446
減価償却費	43,137	28,708
株式報酬費用	-	4,090
賞与引当金の増減額(は減少)	4,774	2,957
受取利息及び受取配当金	17	16
支払利息	8,303	4,891
為替差損益(は益)	96	-
売上債権の増減額(は増加)	18,395	8,472
たな卸資産の増減額(は増加)	21,289	496
仕入債務の増減額(は減少)	7,087	2,802
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,395	767
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,643	6,602
その他	598	1,688
小計	52,659	103,426
利息及び配当金の受取額	137	1
利息の支払額	8,919	4,665
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,979	3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,857	95,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	900
有形固定資産の取得による支出	7,342	7,495
無形固定資産の取得による支出	322	-
差入保証金の回収による収入	46	5,655
差入保証金の差入による支出	11,106	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,625	2,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	203,284	186,618
自己株式の売却による収入	-	41,839
自己株式の取得による支出	-	42
配当金の支払額	20	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,304	144,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,975	52,046
現金及び現金同等物の期首残高	499,216	422,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,240	370,518

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においては営業利益59,901千円、営業活動によるキャッシュ・フロー95,619千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでおります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行っております。

しかしながら、これらの施策は現時点において実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
広告宣伝費	78,444千円	73,361千円
給与手当	186,760千円	155,494千円
賞与引当金繰入額	6,274千円	4,720千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金	341,093千円	372,018千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,852千円	1,500千円
現金及び現金同等物	325,240千円	370,518千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成30年5月1日及び6月13日付けでAK Capital株式会社が新株予約権を行使したことにより、当社は自己株式115,900株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,913千円、自己株式が44,194千円減少しております。当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は257,730千円、自己株式は111,990千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,532,956	187,729	1,720,685
セグメント利益又はセグメント損失()	17,522	864	16,657

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,152,325	221,496	1,373,821
セグメント利益	7,266	52,635	59,901

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18円46銭	24円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	22,871	39,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	22,871	39,760
普通株式の期中平均株式数(株)	1,238,933	1,615,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		23円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		67,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 修 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していたが、当第2四半期連結累計期間においては営業利益59,901千円、営業活動によるキャッシュ・フロー95,619千円を計上している。一方で、会社は経営計画の達成途上にあり、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。